

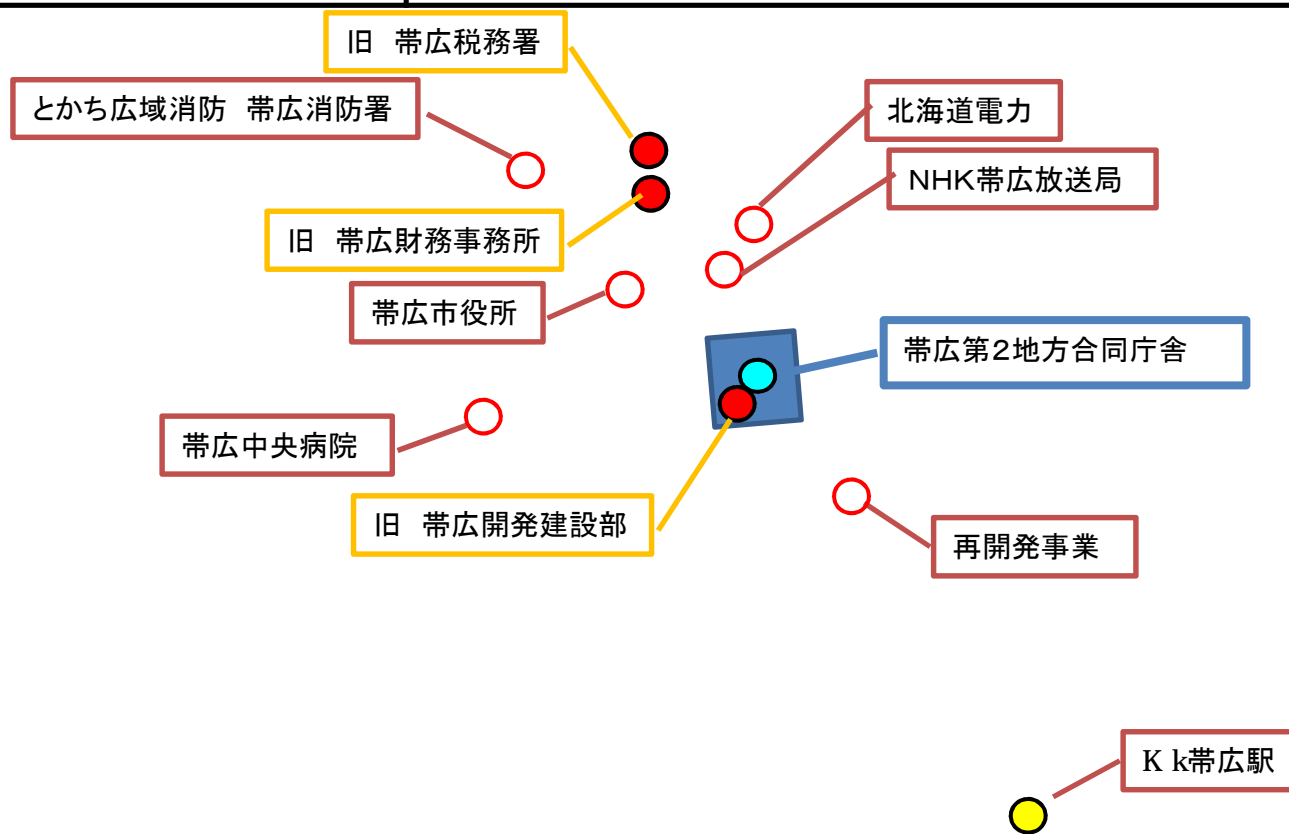
概要書

令和 4 年度		事後評価			
事業名（箇所名）	帯広第2地方合同庁舎	担当課	営繕部営繕計画課	事業主体	国土交通省 北海道開発局
		担当課長名	竹村 光司		
実施箇所	北海道帯広市西4条南8丁目1番地				
該当基準	事業完了後一定期間(2年間)が経過した事業				
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地: 11,923 m² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上6階 ・規模: 9,525 m² 				
事業期間	事業採択	平成 21 年度	完了	令和 元 年度	
総事業費（億円）	40				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 帯広市内に散在する財務事務所、税務署、開発建設部において、耐震性能不足、老朽化による不具合や業務量の増加により執務スペースなどが著しく狭隘になったことに伴い、利用者に不便を強いる状況となっている。このため、これら官署を開発建設部敷地に集約し整備することで、災害応急対策活動拠点として耐震安全性を確保し、利用者の利便性向上を図るものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性の向上。 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する。</p>				
社会経済情勢等の変化	本事業の事業計画の必要性や合理性に影響を与えるような社会経済情勢の変化は特にないと考えられる。				
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	当初の事業計画に沿った整備がなされ、敷地、庁舎が適切に活用されていることから事業採択時点から特段の要因の変化はないと考えられる。				
事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・位置、規模及び構造の観点から、業務を行うための基本機能を満足していることが確認できる。 ・地域性、景観性、環境保全性、ユニバーサルデザイン、木材利用促進及び防災性について、充実した取り組みがなされており、官庁営繕の施策が適切に反映されていることが確認できる。 ・既存庁舎の耐震性能不足を解消し、防災機能を備えた施設整備であることが確認できる。 ・近隣の再開発事業との連携を図り、帯広市中心市街地活性化基本計画に対応出来ている。 以上のことから、想定していた事業の効果は十分に発現していると考えられる。				
事業実施による環境の変化	環境負荷低減への取組やCASBEE評価の結果から特に問題はないと考えられる。				
対応方針	今後の事後評価の必要性	事業の効果は十分に発現していることから、今後の事後評価の必要性はない。			
	改善措置の必要性	事業の効果は十分に発現していることから、改善措置の必要性はない。			
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	現時点で見直しの必要性は見られない。				
その他	北海道開発局事業審議委員会において、「今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はない」との判断は妥当とされた。				

施設名： 帯広第2地方合同庁舎

事業場所： 北海道帯広市西4条南8丁目1番地

概要図
(位置図)



事業の評価内訳

1. 事業計画の必要性

計画理由	評点	評価の根拠
●建替等の場合		
①老朽	52.0 点	
②狭あい	45.7 点	
③借用返還	点	
④分散	点	
⑤地域連携	点	
⑥立地条件の不良	点	
⑦防災機能に係る施設の不備	点	
⑧施設の不備	6.0 点	
⑨法令等	20.0 点	
イ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨	計 123.7 点	
●新規施設の場合		
①法令等	一点	
②新たな行政需要	一点	
③機構新設	一点	
イ' ①+②+③	計 点	
加算点	点	
評点(イまたはイ'+加算点)	123 点	

2. 事業計画の合理性

評価項目	評点	評価の根拠
事業計画の合理性	100 点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される

3. 事業計画の効果

業務を行うための基本機能(B1)の発現状況			
分類	項目	係数	評価の根拠
位置	①用地の取得・借用	1.1	国として用地を保有できている
	②災害防止・環境保全	1.0	
	③アクセスの確保	1.1	施設へのアクセスは良好である
	④都市計画その他の土地利用に関する計画との整合性	1.0	
	⑤敷地形状等	1.0	
イ ①×②×③×④×⑤	計	1.2	
規模	①建築物の規模	1.0	
	②敷地の規模	1.0	
ロ ①×②	計	1.0	
構造	①機能性 (業務を行うための基本機能に該当する部分)	1.0	
ハ ①	計	1.0	
評点(イ×ロ×ハ×100)		121 点	

施策に基づく付加機能(B2)の発現状況	
分類及び評価項目	発現効果
社会性(地域性)	地域連携懇談会開催にて地域利用ほか協議実施。
社会性(景観性)	地域連携懇談会開催にて景観協議実施。
環境保全性(環境保全性)	太陽光発電、外断熱ほか省エネ対応の実施
環境保全性(木材利用促進)	内装の木質化及び附属物の木造化の実施
機能性(ユニバーサルデザイン)	地域連携懇談会開催にてユニバーサルデザインの実現。
安全性(防災性)	耐震性、防災設備機器完備のほか一時避難場所の設置。
経済性(耐用性)	外断熱による躯体保護
経済性(保全性)	設備機器更新に配慮した設備スペースの確保

事業計画の合理性

(単位: 千円)

A. 事業案の総費用

	金額
1 初期費用	4,400,108
(1) 建設費	4,177,090
(2) 企画設計費	223,018
(3) 解体費(建設費に含む)	
2 維持修繕費	2,836,966
(1) 修繕費	729,195
(2) 保全費	1,288,338
(3) 光熱水費	819,433
3 土地の占用に係る機会費用	282,999
4 法人税等	-634,630

事業案総費用 **6,885,443**

B. 代替案の総費用

	金額
1 初期費用	4,577,259
(1) 増築・改築費	4,354,304
(2) 企画設計費	222,955
(3) 解体費(増築・改築費に含む)	
2 維持修繕費	2,631,052
(1) 修繕費	638,033
(2) 保全費	1,400,939
(3) 光熱水費	592,080
(4) 賃料	—
3 土地の占用に係る機会費用	471,858
4 法人税等	-632,916

代替案総費用 **7,047,253**